

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県

農業委員会名：矢掛町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)	
	1,380 ha	65.3 ha	4.73	%
課 題	遊休農地の発生防止、解消に向けた対策の検討、再生利用の促進、所有者等への指導徹底が必要。			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積			6.5 ha
	目標案設定の考え方： 遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消面積を設定した。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～12月	15 人	11月～1月
	調査方法	農地基本台帳上の全ての農地についての調査表と、管内全域地図(地籍図、都市計画図重ね、縮尺1/1000)を作成。3班に分かれ、地元委員を中心に利用状況調査を実施、調査内容を調査表、地図に記入。前年結果と差異があれば、写真で記録。どこを撮影したか後に一目でわかるように、ボードに地番を明記し一緒に撮影。		
遊休農地への指導	実施時期： 随時			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			ha
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～12月	15 人	11月～1月
	調査方法	農地基本台帳上の全ての農地についての調査表と、管内全域地図(地籍図、都市計画図重ね、縮尺1/1000)を作成。3班に分かれ、地元委員を中心に利用状況調査を実施、調査内容を調査表、地図に記入。前年結果と差異があれば、写真で記録。どこを撮影したか後に一目でわかるように、ボードに地番を明記し一緒に撮影。		
遊休農地への指導	実施時期： 随時			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	835 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	170 戸	53 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	2 法人			
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足の中、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者に説明し、担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	54 経営	— 法人	— 団体
	目標案設定の考え方：町は、農業経営基盤強化基本構想で、10年後の認定農業者の確保目標を60人と定めており、農業委員会としても町と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。		
活動計画案	町、農協等関係団体と連携・情報共有し、認定の推進活動を実施する。	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	54 経営	— 法人	— 団体
活動計画	町、農協等関係団体と連携・情報共有し、認定の推進活動を実施する。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積		これまでの集積面積		集積率	
	1,380	ha	290	ha	21.01	%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足、有害鳥獣被害等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の有効利用を図ることが困難となっている。早急に利用集積による団地化・作業の効率化を図る必要がある。					

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	313	ha
	目標案設定の考え方:	町は、農業経営基盤強化基本構想で、担い手への利用集積目標を35% (474ha)と定めており、農業委員会としても町と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。	
活動計画案	農地利用集積円滑化団体や町、関係団体と連携・情報共有し、貸借希望情報を窓口、ホームページ等で広報することで集積率向上を図る。利用権設定制度について、広報誌、ホームページ等に記載し、制度の周知を徹底する。 また、農業地図システムを活用し、担い手への面的集積を図る。		

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	313	ha
活動計画	農地利用集積円滑化団体や町、関係団体と連携・情報共有し、貸借希望情報を窓口、ホームページ等で広報することで集積率向上を図る。利用権設定制度について、広報誌、ホームページ等に記載し、制度の周知を徹底する。 また、農業地図システムを活用し、担い手への面的集積を図る。		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,380 ha	24.3 ha	1.76 %
課 題	違反転用の是正指導を進めるとともに、新たな違反転用発生防止のため、農業者等へ転用申請の周知に努める。また、早期発見、指導が行えるよう農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 1.5 ha
	目標案設定の考え方： 新規事案の発生防止を図りつつ、現在把握している違反転用について、解消を進める。
活動計画案	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、是正指導を実施する。 ○違反転用発生防止に向けた取組 広報誌やリーフレット等を活用し、発生防止に向けた取り組みを行う。また、農地パトロールにより、事案を早期発見、関係者から事情聴取し、指導・再発防止に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 1.5 ha
活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、是正指導を実施する。 ○違反転用発生防止に向けた取組 広報誌やリーフレット等を活用し、発生防止に向けた取り組みを行う。また、農地パトロールにより、事案を早期発見、関係者から事情聴取し、指導・再発防止に努める。